別記３事務所賃貸費支援事業

第１　事業の目的

“地域をけん引する経営体”の早期の経営確立を促すため、参入当初の事務所賃貸費を支援する。

第２　定義

次の各号の掲げる用語の意義は、当該各号の定めるところによる。

　１　家賃

月額又は年額で契約された賃貸料及び賃貸契約に明示された共益費のうち定額で負担するものをいい、敷金、礼金など入居の際に必要となる一時金や共益費のうち使用実績により負担額が確定するもの並びに消費税及び地方消費税相当額は含まない。

　２　参入

「地域連携・産地づくり計画」策定要領（令和元年９月13日付け農第882号）

による認定をうけている経営体が、県内に事務所を設けて事業を営む場合をいう。

　３　補助事業開始日

参入した企業が、進出先で農業経営を開始した日、又は「地域連携・産地づくり計画」策定要領（令和元年９月13日付け農第882号）による認定を受けた日のうちどちらか遅い日をいう。

第３　事業の内容

上記の目的を達成するために必要な事務所家賃経費に対し支援を実施する。

第４　助成対象者が備えるべき要件

「地域連携・産地づくり計画」策定要領（令和元年９月13日付け農第882号）で定める計画を策定し、認定を受けた地域けん引経営体。

第５　事業実施主体

事業実施主体は、市町村、地域農業再生協議会、地域担い手育成総合支援協議会とする。

第６　補助対象経費等

補助対象経費、補助率は要綱別表のとおりとする。ただし、月額が３．３㎡当たり１万円を超える部分については補助対象としない。

第７　交付額

補助金の交付は、次のとおりとする。

１　補助対象期間は補助事業開始日の翌月（その日が月の初日の場合は当月）（以下

「補助事業開始月」という。）から２年間とする。

２　補助金の交付額は補助対象事業費の２分の１以内（千円未満の端数が生じる場合はその端数を切り捨てた額を交付額とする。）とし、単年度の交付限度額は600千円（補助対象開始月が４月である場合を除いて、補助対象期間の初年度と最終年度の合計の交付限度額は600千円）とする。

第８　交付手続

補助金の交付は、次のとおりとする。

１　補助金を受けようとする助成対象者は、賃貸を受ける事務所の概要が明らかになった場合、補助金承認申請書（事賃様式第１号）に賃貸を受けている事務所が確認できる資料を添えて事業実施主体に申請しなければならない。

２　助成対象者は以下に定める時期までに事業実施主体に申請書を提出するものとする。

　　（１）初年度目：３月１日

　　（２）２年度目以降：４月末

３　事業実施主体は、助成対象者より、補助金承認申請書（事賃様式第１号）の提出があった場合、様式１号に補助金承認申請書（事賃様式第１号）の写しを添えて、隠岐支庁又は各農林水産振興センター（以下「農林水産振興センター等」という。）を経由して知事に提出するものとする。

第９　交付決定内容等の変更等の申請

１　助成対象者が交付要綱別表に規定される重要な変更を行おうとするときには、別記３の第８の１及び２に準じて行うものとし、補助金変更承認申請書（事賃様式第２号）を事業実施主体に提出するものとする。

２　事業実施主体が、規則第９条第１項の規定により知事の承認を受けようとするときは、様式第２号に補助金変更承認申請書（事賃様式第２号）の写しを添えて知事に提出しなければならない。ただし、交付要綱別表に定める重要な変更以外の変更については別途指示を受けることとする。

第10　実績報告

１　助成対象者は、事業実績報告書（事賃様式第３号）に補助対象事業費が確認できる領収証の写し等を添付して事業実施主体へ提出するものとする。

２　事業実施主体は、当該実績報告書を、農林水産振興センター等を経由して知事に提出するものとする。

第11　補助金の返還

知事は、補助金の交付を受けた助成対象者が虚偽の方法によって補助金の交付を受けたことが明らかになった場合は、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消し、期限を定めて返還を命ずることができる。

第12　証拠書類の保管

助成対象者及び事業実施主体は、事業実施計画、事業完了報告書等の補助金の交付に関する証拠書類及び経理書類について、事業完了年度の翌年度から起算して５年間保存しておくものとする。

事賃様式第１号

令和　　年　　月　　日

　○○市町村長　様

（地域協議会長）

申請者

住所

氏名

補　助　金　承　認　申　請　書

　このことについて、地域をけん引する経営体確保対策事業費補助金交付要綱別記３第８の２により補助金の承認を受けたいので、別紙のとおり申請します。

事賃様式第１号（別紙１）

１．補助対象事業の概要

（１）事務所の所在地

（２）事務所の面積 　㎡

（３）従業員数 　人

（４）事務所の賃貸料 　円／月

２．補助事業開始日（地域をけん引する経営体確保対策事業費補助金交付要綱別記３第２の３で定めた日）

　　　　　令和　　　年　　　月　　　日

２．補助対象期間 令和　　年　　月　　日から　令和　　年　　月　　日まで

補助対象期間の補助対象事業費の額 円

　　補助対象期間の補助金の交付見込額 円　※

３．当該年度補助対象期間 令和　　年　　月　　日から　令和　　年　　月　　日まで

当該年度の補助対象事業費の額　　　　　　　　　　　　　　円

当該年度の補助金の交付申請額　　　　　　　　　　　　　　円　※

　　※千円未満切り捨てた額を記載

（注）

　　　①地域連携・産地づくり計画認定書の写し、賃貸を受けている事務所及びその賃料が確認できる契約書の写し等を添付すること。

　　　②補助対象期間は、初年度補助対象開始月から２年後の月までを記載することとする。

　　　③当該年度の補助対象期間は、４月１日から翌年３月31日まで（ただし、補助対象期間の初年度は補助対象開始月から翌年３月31日まで、最終年度は４月１日から初年度補助対象開始月の前月末までとする）とする。

事賃様式第１号（別紙２）

家賃等月別明細

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年月 | 金　額  （税込） | 金　額  （税抜） | 当該年度の  補助対象事業費 | 備　考 |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 金額合計 |  |  |  |  |

※初年度補助対象開始月から２年間の明細を記載すること。

事賃様式第２号

令和　　年　　月　　日

　○○市町村長　様

（地域協議会長）

申請者

住所

氏名

補　助　金　変　更　承　認　申　請　書

　このことについて、地域をけん引する経営体確保対策事業費補助金交付要綱別記３第９の１により補助金の変更承認を受けたいので、別紙のとおり申請します。

事賃様式第２号（別紙１）

１．補助対象事業の概要

（１）事務所の所在地

（２）事務所の面積 　㎡

（３）従業員数 　人

（４）事務所の賃貸料 　円／月

２．補助事業開始日（地域をけん引する経営体確保対策事業費補助金交付要綱別記３第２の３で定めた日）

　　　　　令和　　　年　　　月　　　日

２．補助対象期間 令和　　年　　月　　日から　令和　　年　　月　　日まで

補助対象期間の補助対象事業費の額 円

　　補助対象期間の補助金の交付見込額 円　※

３．当該年度補助対象期間 令和　　年　　月　　日から　令和　　年　　月　　日まで

当該年度の補助対象事業費の額　　　　　　　　　　　　　　円

当該年度の補助金の交付申請額　　　　　　　　　　　　　　円　※

　　※千円未満切り捨てた額を記載

（注）

　　　①変更箇所が分かるように、変更部分は二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

②地域連携・産地づくり計画認定書の写し、賃貸を受けている事務所及びその賃料が確認できる契約書の写し等を添付すること。

　　　③補助対象期間は、初年度補助対象開始月から２年後の月までを記載することとする。

　　　④当該年度の補助対象期間は、４月１日から翌年３月31日まで（ただし、補助対象期間の初年度は補助対象開始月から翌年３月31日まで、最終年度は４月１日から初年度補助対象開始月の前月末までとする）とする。

事賃様式第２号（別紙２）

家賃等月別明細

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年月 | 金　額  （税込） | 金　額  （税抜） | 当該年度の  補助対象事業費 | 備　考 |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |  |
| 金額合計 |  |  |  |  |

※初年度補助対象開始月から２年間の明細を記載すること。

事賃様式第３号

令和　　年　　月　　日

　○○市町村長　様

（地域協議会長）

申請者

住所

氏名

事　業　実　績　報　告　書

　このことについて、地域をけん引する経営体確保対策事業費補助金交付要綱別記３第10の１に基づき、別添のとおり提出します。

事賃様式第３号（別紙１）

１　家賃等月別明細（実績）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年月 | 金　額  （税込） | 金　額  （税抜） | 備　考 |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |
| 令和　 年 　月 |  |  |  |
| 金額合計 |  |  |  |

※当該年度の補助対象事業費の明細を記載すること。

２　当該年度の事業費　　　　　　　　円（うち県補助金：　　　　　　　円）

３　添付書類

・補助対象事業費が確認できる領収証の写し等